

先進国は、2050年までに環境負荷を1/8に低減する必要があります。
その認識に基づいて環境目標・行動計画を策定、環境経営を推進しています。

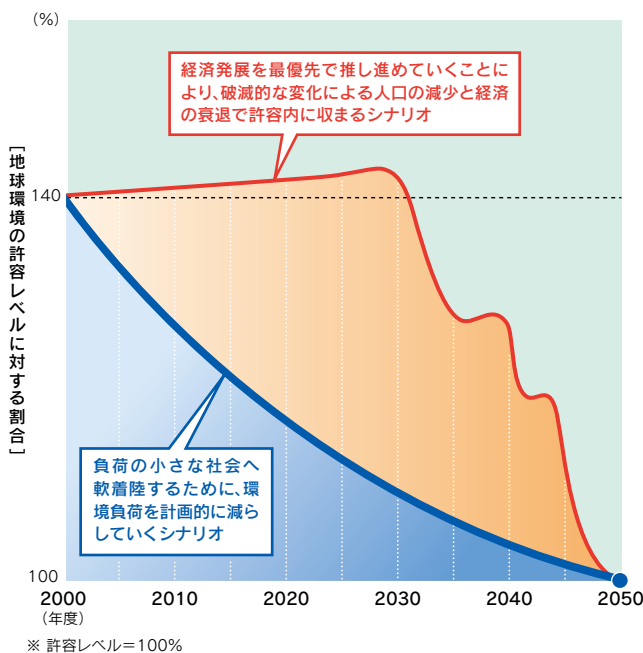
長期的なビジョンに基づいた
取り組みの重要性

地球環境を保全し、持続可能な社会を実現するために、私たちは、人間社会から発生する環境負荷を地球の再生能力の範囲内に抑える必要があります。そのためには、まず地球環境と人間社会の将来における「目指す姿」を描き、それに向けた長期的なビジョンを設定したうえで、活動を推進していかなければなりません。なぜなら、地球環境保全はやり直しのきかない課題であり、短期的な視点で行動しては成果が得られない可能性が高いからです。そこで、リコーグループは、2005年度にスタートした環境行動計画の策定に際して、さまざまな情報を収集・分析して2050年の社会状況を想定し、それがリコーグループの事業にどのように影響するかを検討しました。その結果、私たちは、先進国は2050年に環境負荷を現在の1/8にする必要があるという「超長期環境ビジョン」を2005年に策定し、このビジョンのもと、具体的な行動計画を立てていく必要があると考えました。

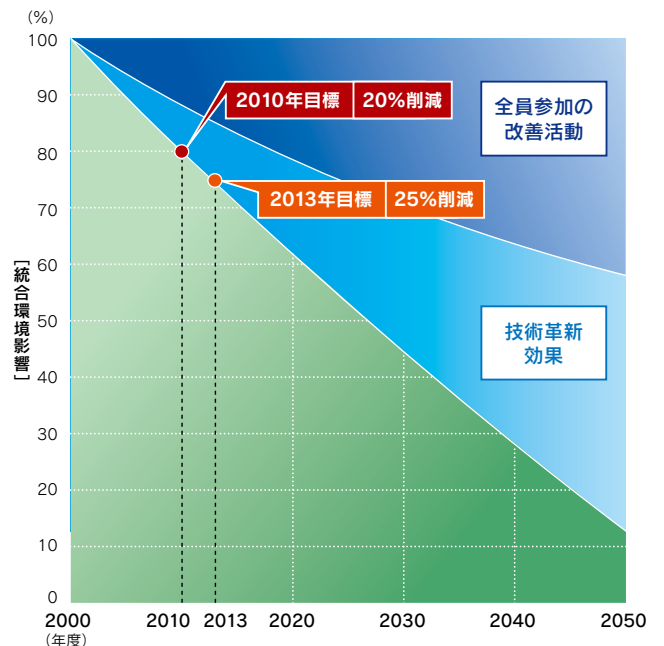
2050年に向けた
社会の変化とリコーグループの対応

2050年には、社会はどのように変化しているのでしょうか。世界の人口は90億人に増加し、金属資源の枯渇や土地利用の制限が起きる一方、温暖化防止に向けて石油からのエネルギー転換などが進み、これまでの社会モデルやビジネスモデルは大きく変化せざるを得なくなるでしょう。リコーグループでは、これまでのようにバージン材料や化石資源をふんだんに使うことができなくなることに備え、資源投入量を削減する環境技術開発や石油に代わる製品素材の実用化などを推進しています。このように、将来起こる社会の変化を認識し、事業への影響を想定したうえで、それに備えるための現在行うべき対策として設定しているのが「環境行動計画」です。私たちは、大きく変化していく社会にいち早く対応し、自ら変化していくことが、企業競争力の強化につながると考えています。

地球の環境負荷が削減される二つの世界(シナリオ)



統合環境影響の削減目標



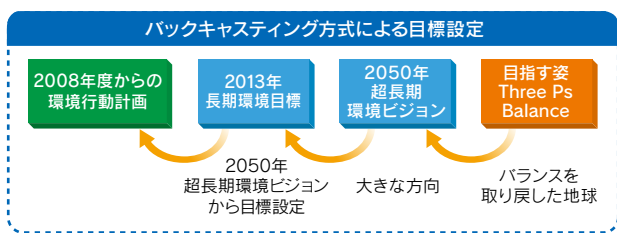
目指す姿に向けて 「バックキャスト方式」で目標設定

リコーグループでは目標設定の手法として、まず最終的に目指す姿を想定し、その実現に向けた通過点として目標値を設定していくという「バックキャスト方式」を採用しています。最終的に目指す姿として「Three Ps Balance」を掲げ、2050年の「超長期環境ビジョン」を描いたうえで、2013年度までに環境負荷をまず25%削減するという「2013年長期環境目標」を設定しました。これに基づいて、2008年度にスタートする「環境行動計画」では、年率8%以上の事業の拡大を前提とし、2000年度比で、2010年度までに環境負荷を20%削減するという目標に取り組んでいきます。目標値には、「統合環境影響*」という指標を採用し、これを絶対値で削減することを目指しています。「統合環境影響」とは、CO₂の排出、資源利用や化学物質の使用などによる環境負荷を統合化したものです。 *:56ページ

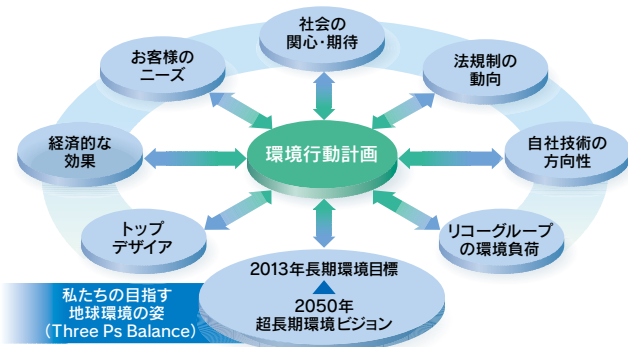
「事業活動全体」の環境負荷を 「絶対値」で削減

CO₂の削減や資源の節約などの活動を単独で進めていった場合、その分野での環境負荷削減は達成したものの、そのために他の分野やプロセスでそれ以上の環境負荷が発生していた、ということが起こる場合があります。そのため、環境負荷を確実に削減するためには、まず事業活動全体で発生している環境負荷をとらえたうえで、工程ごとどのように活動を進めていくべきかを総合的に判断することが重要となります。また、原単位やファクターなどの効率に基づいた相対的な指標による目標設定のみでは、実質的な地球環境保全につながらない可能性があるため、環境負荷の「絶対値」で削減目標を設定することも重要です。リコーグループが、事業活動全体の「統合環境影響」を絶対値で削減することを目標にしているのは、このような考え方に基づくものです。

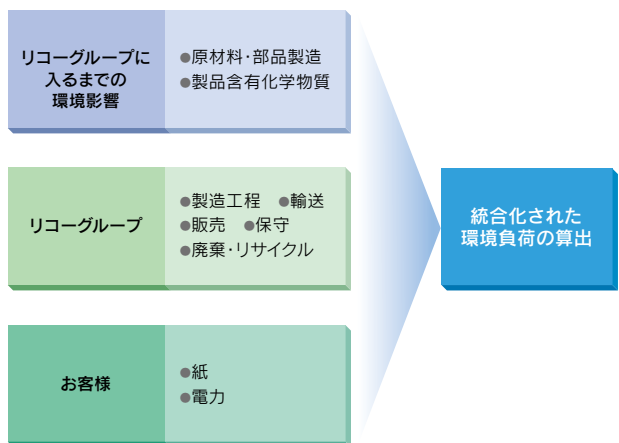
環境目標の設定方法



環境行動計画策定時の配慮事項



環境負荷の削減領域(エコバランス)



詳細は、<http://www.ricoh.co.jp/ecology/special/index.html>